

# 施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興
施策の目的	保幼小中高で連携を図りながら、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自らの未来に向けて挑戦し、社会に貢献する子どもたちを育てます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(学力の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育については、幼小連携・接続についての重要性の意識が保育者の中で高まりつつあるが、小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている施設の割合が対前年で減少するなど、実際の取組に繋がっていないことが課題。</li> <li>・ 県内産業界では理系人材が求められているが、理系分野への理解や理系分野を学ぶための学力が不足している子どもが多い。</li> <li>・ 高校においては、日常生活における様々な情報を学習内容と関連づけて理解を深めたり、学習内容等を生徒同士で話し合っている生徒の割合は上昇した一方で、小中学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の授業実践が不足している。</li> </ul> <p>②(人権意識の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員の研修や研究実践に努めているが、各校で進めている取組が人権課題に関する知的理解に偏る傾向があることが課題である。</li> </ul> <p>③(特別支援教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立高校においては、自校通級に加え、巡回指導のできる拠点校方式やろう学校による巡回指導を導入することにより、令和4年度から全ての高校で通級指導を受けることができるようになった。</li> <li>・ 特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数は、令和2年度1カ所から令和4年度75箇所が増加し、着実に開拓できている一方で、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立と社会参加を進める上で、地域における理解や受入体制が十分とはいえないことが課題である。</li> </ul> <p>④(子どもの体力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合が増加したが、児童生徒の体育授業への愛好的な意識に二極化傾向がみられる。</li> </ul>
今後の取組 の方向性	<p>①(学力の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼小連携・接続アドバイザーを中心に、幼児教育施設から小学校に円滑に連携・接続できるよう、幼小連携・接続の推進や幼児教育の質の向上に関する知見の広域的な提供に取り組む。</li> <li>・ 島根県学力調査結果を踏まえた授業の分析、改善方法を提示することにより、子どもたちの論理的思考力を育成するとともに、将来の選択肢を広げるために理系分野への意欲・関心の喚起を図れるよう、外部支援を活用した学習活動を充実させ、理数教育の推進を図る。</li> <li>・ 「主体的・対話的で深い学び」の授業実践の充実に向け、協調学習やICT活用等による授業改善を進め、探究的な学びや教科等横断的な学習に繋げていく。</li> </ul> <p>②(人権意識の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリアステージに応じた教職員研修の充実に努め、子どもたちの人権感覚が着実に身に付くよう実践を促していく。</li> </ul> <p>③(特別支援教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域との関係を深め、障がいに対する理解促進を図るため、地域活動やスポーツ・文化活動を通じて地域と連携・協働する取組を強化していく。</li> </ul> <p>④(子どもの体力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の指導力を向上させるための研修の充実を図るなど、体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるような環境を整備する。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興			
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1 私立学校・学校法人の管理監督事務	私立学校・学校法人	私立学校の適正な設立・廃止、管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。	407	594	総務部総務課
2 私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,562,383	1,593,551	総務部総務課
3 「しまね教育の日」推進事務	県民	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態	1,244	1,580	教育庁総務課
4 未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	414,401	932,522	教育指導課
5 学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。	116,666	122,919	教育指導課
6 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	43,200	52,675	教育指導課
7 教職員研修事業	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化される。	5,829	14,493	教育指導課
8 教育センター調査研究事業	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。	802	1,568	教育指導課
9 新規採用教員資質向上事業	新規採用幼稚園教員	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。	1,705	2,226	教育指導課
10 幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。	30,138	27,205	教育指導課
11 インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	27,508	39,546	特別支援教育課
12 特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	10,937	13,408	特別支援教育課
13 特別支援学校図書館教育推進事業	特別支援学校の幼児、児童、生徒	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	10,689	14,949	特別支援教育課
14 特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	77,392	97,092	特別支援教育課
15 食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,467	3,105	保健体育課
16 健康教育推進事業	養護教諭、健康教育担当者(養護教諭、保健主事等)	・学校における健康教育を推進するため養護教諭、保健主事の研修を行い、資質向上を図る。 ・学習指導要領に対応する学校におけるがん教育を構築する。	6,438	4,871	保健体育課
17 児童生徒の健康管理実施事業	県立学校の児童生徒	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備	73,804	74,401	保健体育課
18 子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身につける。	670	1,129	保健体育課
19 体育・競技スポーツ大会支援事業	中学生・高校生	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。	2,106	1,597	保健体育課
20 子どもの健康づくり事業	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身につける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業等を通じ、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。	1,604	2,021	保健体育課
21 学校体育指導力向上事業	小中高教員	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。	352	763	保健体育課
22 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	高校生	令和7年度に中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。		19,222	保健体育課
23 子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	3,894	7,936	社会教育課
24 人権教育研究事業	・教職員等、幼児児童生徒	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	1,178	2,466	人権同和教育課
25					

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校・学校法人の管理監督事務			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の適正な設立・廃止、管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。		407	594
			うち一般財源 (千円)	407	594
令和5年度の取組内容		・私立学校法等に基づき、法人の設立等の認可及び指導監督を行う。また、学校の運営等に係る重要事項について私立学校審議会において、審議、答申、建議を行う。 ・私立学校の実態調査を行い、学校の運営や教育の向上を支援する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	私立学校法等に基づく許可申請・届出率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	85.4	97.1	92.5				
		達成率	—	85.4	97.1	92.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立学校審議会を開催し、諮問事項を審議してもらうことにより適正に認可等を行うことができた。 ・私立学校の実態調査により、生徒数、教職員数及び県内就職率・進学率が把握でき、適切に経常費を助成し、学校経営を支援することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・役員の変更などがあった際に適時に報告されないことがある。 ・私立学校法等その他法令に規定されている手続き等について、認識が十分でない学校法人がある。 ・引き続き適正な手続きが行われるよう指導監督を行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。		1,562,383	1,593,551
			うち一般財源 (千円)	1,340,699	1,368,502
令和5年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2	74.8	78.2	76.5				
		達成率	—	95.9	97.8	93.3	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	60.7	62.0	63.7	65.9				
		達成率	—	91.2	91.0	91.6	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移：H29:76.0%(273/359人)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257)、R4:76.5%(202/264) 私立専修学校生の県内就職率の推移：H29:63.3%(501/792人)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、R2:62.0(413/666)、R3:63.7%(473/743)、R4:65.9%(496/753) 私立高等学校の生徒数の推移：H29:4,159人、H30:4,029人、R1:3,951人、R2:3,877人、R3:3,762人、R4:3,746人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教育の維持向上と学校の健全性を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	① 課題	・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育庁総務課

事務事業の名称		「しまね教育の日」推進事務					
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額		
	どのような状態を目指すのか	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態		1,244	1,580		
			うち一般財源 (千円)	1,244	1,580		
令和5年度の取組内容	「しまね教育の日」の趣旨にふさわしい取組として、教育の日フォーラム等の関連行事を開催						
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染症に対応するため、フォーラムの会場では、席間隔の確保や手指消毒の徹底などを実施した。						
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	人	単年度 値
		実績値	324,224.0	291,537.0	245,083.0	302,050.0				
		達成率	—	68.6	57.7	71.1	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度～3年度については、新型コロナウイルス感染症により、「しまね教育の日フォーラム」の開催を見送っていたが、令和4年度については、「しまねで学び、未来を創造する」をテーマにくにびきメッセにおいて開催した。フォーラムでは、島根大学新学部の説明や、雲南市立吉田小学校、松江南高校、江津工業高校、松江農林高校、松江緑が丘養護学校から、物づくり、ICTに関連した取組発表を実施した。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	新型コロナウイルス感染症により、「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数が減少していたが、行動制限の緩和等や、コロナ禍により中止していたイベント等が開催できたことなどにより、参加者数が増加に転じた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	新型コロナウイルス感染症の5類相当に移行したことにより、感染状況に応じてではあるが、各種イベント等の実施や、参加者を制限などをせずイベント等の開催を行う。 また、各機関にしまねの教育の日にちなんだ活動を率先して行っていただけるよう働きかけを行う。
		市町村、各教育関係機関等の取組に濃淡がある。
		新型コロナウイルスの影響により、イベント等の中止や、各機関の活動の趣旨などの理解不足が原因などによる。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		414,401	932,522
令和5年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」、理数系教育に特化した取組を支援する「STEAM教育特化型プロジェクト」、授業改善を伴走する「授業力向上プロジェクト」、授業支援ツール導入等を行う「教科『情報』支援事業」等を実施する。また、「ICT活用教育推進事業」では協働学習アプリの導入等を行う。 ・小中学校においては、令和2年度に策定した「しまねの学力育成推進プラン」をもとに、「しまねの学力育成プロジェクト」での授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・<高等学校>COREハイスクールネットワーク構想・・・遠隔授業の実践を通して把握した課題を整理した上で、効果的な遠隔授業の活用モデル事例を確立する。 ・<高等学校>教育ICT活用推進事業・・・1人1台端末をより一層活用するためのネットワーク増強等校内環境の整備をする。			
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値	84.0	86.7	86.7	87.0				
		達成率	-	108.4	102.0	98.9	-	-		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値	25.7	27.4	25.8	26.0				
		達成率	-	101.5	92.2	89.7	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度学校司書配置率:小学校99.5%、中学校95.7%、高等学校100% ・司書教諭発令率:小学校78.2%、中学校72.8%、高等学校58.3%(12学級以上は100%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う個人12人と5校の教科会を指定した。各指定教員及び教科会は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外内に広めた。 ・高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均88.5%(R3:88.5%, R2:86.0%)、高3生に限ると87.0%(R3:86.7%, R2:86.7%)であった。他者と協働しようとする生徒の割合が高まっている。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R3:80.6%, R4:81.0%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。
課題分析	① 課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.0H、中学校13.8H)。コロナ禍での休校が相次ぎ、授業時数確保を優先する必要に迫られたこと、また、小中高と学年が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、引き続き改善策の検討が必要である。 ・KPIの4については毎年度実績値が上昇しているものの目標を下回った。KPIの3についても目標を下回っており、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科横断的な学習が不足している。
	② 原因	・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、学校図書館を活用した授業実践を縮小方向に変更(参加人数の制限・時間短縮、授業形態の変更等)せざるを得なかった。
	③ 方向性	・「しまねの高校生学力育成事業」や「しまねの学力育成プロジェクト」を通じて、小中高で連続性をもちながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、その成果を県内に普及させる。 ・協調学習の効果を広く普及させるなど授業改善の取組を県全体に広げるとともに、生徒同士の話し合い等で培われる探究的な学びを教科学習につなげられるよう、教育委員会指導主事による各学校への伴走体制をより一層強化する。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業
---------	------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度 値
		実績値	10.8	8.8	8.5	10.8				
		達成率	—	73.4	68.0	83.1	—	—		
4	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	75.0	78.0	78.3	78.4				
		達成率	—	104.0	101.7	99.3	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学力育成推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。		116,666	122,919
			うち一般財源 (千円)	108,463	111,908
令和5年度の取組内容	学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況を把握し、授業改善を図るため、小学校5年生から中学校2年生対象の学力調査を実施する。 2 学びを生かす力を育成するため、夢実現チャレンジセミナーを開催する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・今年度も、学力調査の結果分析から見出した授業改善の視点について「授業チェックリスト」にまとめ、全小中学校に周知することで、学習指導の充実を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	授業で学んだことを他の学習に生かしていると回答した中2生の割合【当該年度12月時点】	目標値		74.0	76.0	78.0	80.0	82.0	%	単年度値
		実績値	69.7	67.5	69.3	67.7				
		達成率	—	91.3	91.2	86.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度の高校魅力化アンケートでは、「授業に興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った生徒の割合」は高3生で60.7%(R3:60.6%)、全体で56.8%(R3:55.9%)であった。 ・令和4年度島根県学力調査結果 中2の平均正答率 国語65.3%(R3:60.3)、数学45.9%(R3:51.8%)、英語49.4%(R3:44.3%) 中1の " 国語58.5%(R3:58.9%)、数学52.5%(R3:53.1%)、英語51.6%(R3:52.7%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」と回答した生徒の割合は、全学年で77.6%(R3:76.5%)、高3生に限ると78.4%(R3:78.3%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・令和4年度県学力調査の意識調査によれば、質問項目「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う。」と回答した中2の割合は77.0%(R3:76.8%)、「(国語)話し合いで、自分の考えを積極的に話している。」と答えた中1の割合は55.9%(R3:52.8%)で高まっている。
課題分析	①課題	・高等学校においては、各教科における探究学習の質を高めたり、自ら問いを立てて教科横断型学習に取り組んだりする授業に繋がっていない。 ・県学力調査質問紙項目「学校に行く日は、学校の授業時間以外に、1日にどのくらい勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が下がっている。(小6 R3:66.9%, R4:61.5% 中2 R3:50.8%, R4:47.4%)
	②原因	・高等学校においては、1年生について新学習指導要領に基づいた授業が始まり、「主体的・対話的で深い学び」の実践が着実に広がっているものの、各教科における探究的な学びの質を高めたり、自ら問いを立てて教科横断型学習に取り組んだりする授業に十分に繋がっているとは言えない。 ・学校では、家庭学習の仕方についてアドバイスをしたり、宿題にコメントをしたりする取組が進められているが、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組もうとする意欲にはつながっていない。
	③方向性	・高等学校においては、「夢実現チャレンジセミナー」「英語ディベート大会」等生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的な参加を促したり、海外留学への関心を高めたりすることで、学びを社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を涵養する。 ・各種の学力調査結果を踏まえた授業の分析、改善方法を提示することにより、各学校のマネジメント機能の強化を図り、授業と家庭学習、学びを生かすことのできる地域に関わる学習の好循環を生み出す取組を進める必要がある。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		43,200	52,675
			うち一般財源 (千円)	22,677	28,355
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。</li> <li>日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。</li> <li>日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、宍道高校で日本語を習得できる科目の授業時数を増やし、それに伴って日本語指導員などを増員する。</li> <li>宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的で開催することを通じ、県立高校での支援のあり方を検討する。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び、改善を図る。</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅵ-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0	98.3	100.0	100.0				
		達成率	—	101.4	102.1	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R1:199人、R2:235人、R3:200人、R4:205人と増加傾向である。</li> <li>特に出雲市においては、H25:20人→R1:168人、R2:189人、R3:160人、R4:168人と多くの児童生徒が在籍している。</li> <li>日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R1:5人、R2:5人、R3:6人、R4:6人と推移。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内においても帰国・外国人児童生徒等が増加中であり、特に出雲市においては増加中である。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。</li> <li>日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。</li> <li>日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、特別措置を拡大し、公立高等学校入学者選抜制度の見直しを行っている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。</li> <li>日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制が不十分。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れる学校の指導者の研修の必要。</li> <li>地域等の関係機関の周知及び連携不足。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な教職員研修を実施する。</li> <li>受け入れ校の宍道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制の充実を図り、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を引き続き開催する。</li> <li>当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		教職員研修事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。		うち一般財源 (千円)	5,829
令和5年度の取組内容	・喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修を実施する。 ・教職員の自主的な参加による個々の資質能力向上に向けた研修を実施する。 ・研修の明確なねらいを設定し、それを研修前に受講者に示すことで研修意欲を喚起し、研修終了後に振り返りを行う。 ・教職員としての資質能力の向上に向け、教職経験年数に応じた研修が校内での実践につながるよう研修を組み立てる。 ・各学校のOJT支援に向け、出前講座や要請訪問をする。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・連携講座の拡充・・・鳥取連携、埼玉連携、島根大学との連携による共催研修の拡充により、研修ニーズへの対応や研修機会の拡大を図る。 ・オンライン研修の拡充・・・参加しやすい形態での研修とし、教職員の資質能力の向上と教職員のネットワーク構築を図る。 ・出前講座の二次募集・・・OJT支援を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立及び市町村立学校全教職員に対する受講者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	108.0	78.0	114.4	88.2				
		達成率	—	78.0	114.4	88.2	—	—	%	
2	教職員の資質能力及び指導力向上を目的とした校内研修に教育センターが出前講座を実施した件数【当該年度4月～3月】	目標値		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	件	単年度値
		実績値	129.0	74.0	123.0	150.0				
		達成率	—	54.9	91.2	111.2	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		要請訪問・申請訪問実施数 R2:241、R3:246、R4:198と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・出前講座申込件数は166件で、実施件数は150件 ・今日的課題である出前講座「GIGAスクール時代のICT活用講座」14件、「読み書きに困難のある児童生徒の理解とICTを活用した支援について」14件、「通常の学級における気になる子どもの見方について考える～子どもの見方とらえ方～」12件 ・能力開発研修の受入率において、教育課題は133.3%、生徒指導・教育相談・特別支援教育は83.1%
課題分析	① 課題	・学校現場の人員が不足しているところも多く多忙化し、学校を空けることが難しい。 ・出前講座は、学校が希望する期日がある一定の時期に集中しがちであることから、すべての要望に応じることができない。
	② 原因	・学校現場における問題の複雑化、多忙化などによる。 ・学校の多忙化に伴い、研究や研修に向き合う時期が長期休業中になりがちである。
	③ 方向性	・学校現場における問題の解消に向けた研修の企画・実施。また、研修形態の創意工夫。 ・出前講座のオンデマンド化により、校内研修の充実化を図る。また、2次募集の実施により下期の校内研修の支援を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育センター調査研究事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。		802	1,568
			うち一般財源 (千円)	802	1,568
令和5年度の取組内容		<p>○教育研究発表会を開催し、教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。</p> <p>○全国・学力学習状況調査に関する分析シート等を作成し、各小・中学校及び義務教育学校における学習指導に対する支援を行う。</p> <p>○公立高校入学者選抜の学力検査に関する分析を行うとともに、中学校及び義務教育学校における学習指導に関する提言を行う。</p>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<p>○教育研究発表会を引き続きオンデマンド配信とライブ配信で行い、調査・研究の成果を広く発信する。</p> <p>○教育研究発表会のライブ配信では、受講者の疲労軽減のため、休憩時間を確保する。</p> <p>○調査研究の成果を、出前講座や要請訪問においても普及・還元するとともに、ホームページで発信する。</p>			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	研究成果を発表する教育研究発表会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	286.0	0.0	238.0	399.0				
		達成率	—	—	79.4	133.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・R4は教育研究発表会において、指導主事による研究の成果、長期研修員の研修成果、実践紹介及び講演を島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催で、ライブ配信・オンデマンド配信した。</p> <p>・「指導主事共同研究」では、学校のための効果的なICT利活用、個別最適な学びと協働的な学びの一体化など、最新情報を提供するよい機会となった。</p> <p>・研究の成果を、年間を通して各種の研修や出前講座、要請訪問等で活用することで、成果の普及に努めることができた。</p> <p>・R4は教育研究発表会において、指導主事による研究の成果、長期研修員の研修成果、実践紹介及び講演を島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催で、ライブ配信・オンデマンド配信した。</p> <p>・指導主事研究は研究紀要を、長期研修員は研修報告を発刊し、各所へ配付している。</p> <p>・「学校現場で役に立つケース会議の運用方法」を研究し、「次へのヒントが見つかるケース会議」の紹介動画や会議運営のシナリオなどのコンテンツをパッケージとしてホームページに掲載するとともに、研修で活用した。</p>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・R4.5月は島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催で教育研究発表会をライブ配信・オンデマンド配信で実施した。</p> <p>・「指導主事共同研究」では、学校のための効果的なICT利活用、個別最適な学びと協働的な学びの一体化など、最新情報を提供するよい機会となった。</p> <p>・研究の成果を、年間を通して各種の研修や出前講座、要請訪問等で活用することで、成果の普及に努めることができた。</p>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・コロナ禍により、R3からオンラインによる教育研究発表会を実施しているが、その形態や内容等について検討が必要である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・オンライン視聴は、長時間に渡り画面を見ることで受講者の疲労感が大きい。また、受講者が直接会話する機会を設定しづらく、双方向の意見交換ができていない。今後のオンラインでの開催を考える際に、休憩時間の設定や、参加者のコメント等の活かし方について検討する必要がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<p>・集合型、オンライン型など、教育研究発表会の実施形態について引き続き検討する。R5は教育研究発表会を島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催とし、オンデマンド配信とライブ配信を併用して行う。</p> <p>・「研究・研修成果発表」については、研究紀要と研修報告をホームページに掲載するとともに、広く配付する。</p>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		新規採用教員資質向上事業			
目的	誰(何)を対象として	新規採用幼稚園教員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。		1,705	2,226
			うち一般財源 (千円)	1,705	2,226
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育公務員特例法の一部改正を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から初任者研修が法制化された教育公務員特例法の附則第5条による市町村立幼稚園教員の初任者研修を実施する。</li> <li>新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修指導員の研修において、「島根県幼児教育振興プログラム」や「幼保小の架け橋プログラム」のもとでの接続期の教育について周知し、研修該当園における幼小連携・接続の推進に向けて、園内研修の充実につなげる。</li> </ul>			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合【当該年度10月時点】	目標値		80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値		-	99.0	95.8	92.3			
		達成率		-	123.8	119.8	92.3	-		
2	園内研修・園外研修を実施した学校の割合【当該年度10月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値		-	100.0	100.0	100.0			
		達成率		-	100.0	100.0	100.0	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度、対象となった新規採用幼稚園教諭12名に対し、研修指導員8名を派遣した。</li> <li>新規採用幼稚園教諭12名に対して、12名の研修指導員を確保することが困難な状況があり、新規幼稚園教諭2名を担当する研修指導員が4名であった。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>園が研修年間指導計画を作成して、組織的、計画的に研修を実施した。</li> <li>園内研修のために派遣する研修指導員については、新規採用幼稚園教諭の配置園長との連携が円滑に図られ、新規採用幼稚園教諭に対して、適切な指導・助言が行われた。</li> <li>新規採用幼稚園教諭については、園内研修を通して基本的な指導力が育成されている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が求めている幼児教育、質の向上を図る園経営の在り方、小学校との円滑な接続などについて、研修指導員及び園長等管理職の理解が十分ではない。</li> <li>該当園の園長との情報交換は常時行われているものの、OJTまで至っていない幼稚園があり、新任教諭の2年目、3年目における資質・向上についての指導が、先輩教員の属人的な指導能力に依存している園もある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根県幼児教育振興プログラム」や「幼保小の架け橋プログラム」について、指導する立場である研修指導員及び管理職等の理解不足がある。</li> <li>園内で新任教諭等を長期的、組織的に指導することができる人材育成体制が構築されていない。</li> <li>研修指導員の後継者が不足しており、研修指導員の確保が困難な状況が続いている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修指導員に対して、年2回の研修の充実を図り、国が求めている幼児教育の質の向上や幼小連携・接続について理解促進を図る。</li> <li>キャリア別の研修を通して、園の管理職、ミドル世代のマネジメント力の向上を図り、園の全教職員で新任研修が実施できる長期的、組織的な人材育成体制の構築を促す。</li> <li>計画的で安定的に研修指導員を確保できるよう、新規幼稚園教諭を採用する市町との連携を強化する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。		30,138	27,205
			うち一般財源 (千円)	3,474	6,521
令和5年度の取組内容	県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・ 幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・ 幼児教育施設等の園内研修の支援 ・ 幼児教育に関する調査、分析、研究 ・ 市町村の幼児教育施設への指導助言への支援 ・ 幼児教育振興プログラムや幼保小の架け橋プログラムの周知 ・ 幼児教育に関する情報提供				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修の機会を増やし、市町村支援体制の強化を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		64.0	65.2	66.5	67.7	69.0	%	単年度値
		実績値		-	56.3	59.5	61.8			
		達成率		-	88.0	91.3	93.0	-		
2	地域資源を活用し、指導の充実を図る力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		31.0	31.6	32.2	32.8	33.4	%	単年度値
		実績値		-	28.1	29.2	32.5			
		達成率		-	90.7	92.5	101.0	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和4年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、4つの集合型研修をオンデマンド、オンラインで実施した。 ・ 集合型研修の参加人数が前年度より319人増加した。(R2 146人 R3 214人 R4 533人)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 集合型研修の参加人数も増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えてきている。 ・ 国の「幼保小の架け橋プログラム」のもと、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・ 市町村において幼児教育アドバイザーを配置するなど、幼児教育の推進体制が構築されたり、体制構築の必要性が意識されてきている。
課題分析	① 課題	・ 幼児教育の質の向上に向けて、自園所が保護者、地域とともにPDCAを活用した保育や経営等の更なる改善、OJTが必要。 ・ 各地域において、幼小連携・接続の取組が、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善までに至っていない。 ・ 幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校へ適切な指導助言ができていない市町村がある。
	② 原因	・ 幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の独自の教育理念による実践の積み重ねなどにより、国が求めている幼児教育についての共通理解が図られていない状況がある。 ・ 架け橋期の教育の在り方について、保護者、保育者、小学校教職員、市町村の理解が十分とは言えない。また、架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善に向けて、市町村や幼児教育施設と小学校の管理職のリーダーシップが発揮されていない。 ・ 体制構築の必要性を理解しつつも、市町村幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制構築の環境が整っていない。
	③ 方向性	・ 研修等を通して、保育者に学びの機会を提供し、国が求めている幼児教育について理解促進を図り、保育者の資質能力の向上に努める。 ・ 幼小連携・接続アドバイザーを中心に、幼小連携・接続研究事業の成果を全県的に普及し、幼小連携・接続の推進を図る。 ・ 市町村の幼児に係る部局の連携を促し、幼児教育施設などへの直接的な指導助言ができる体制構築を働きかける。 ・ 市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修を実施して支援する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業				
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		27,508	39,546	
			うち一般財源 (千円)	25,447	35,416	
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。</li> <li>地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るため、代替非常勤講師を配置。</li> <li>特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりの実践研究を実施。</li> <li>高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成。</li> <li>高等学校における通級による指導担当者の情報共有として連絡会を実施。</li> <li>視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始。</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4					
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	—	—			
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値	
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0					
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能の相談・支援件数 H30:3,008件、R1:3,185件、R2:3,267件、R3:3,176件、R4:3,162件(小中学校:1,605件)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校において、通級による指導を県内5圏域で拠点校からの巡回による指導を行うことにより、実施可能な高校が増加した。</li> <li>高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。</li> <li>視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、現在2名の認定を行い、次期候補者を国立特別支援教育総合研究所に研修派遣した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分でない。</li> <li>高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。</li> <li>特別支援学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業実践の更なる積み上げが必要である。</li> <li>専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が障がい特性に応じた支援を受ける環境がない。</li> <li>県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発には時間を要する。</li> <li>高等学校において、特別な支援を要する生徒に必要かつ適切な合理的配慮が十分に提供されていない。</li> <li>特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。</li> <li>特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等が限られている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>切れ目ない支援のための通常の学級での学習障がいのある児童生徒への支援の検討の必要性。</li> <li>高校通級拠点校方式と自校通級、ろう学校の巡回による指導での通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実。</li> <li>特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		10,937	13,408
			うち一般財源 (千円)	10,937	13,408
令和5年度の取組内容	①職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ②関係機関と連携したチーム支援による就労支援体制の強化 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」の開催				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・就労支援関係機関との連携強化 ・企業訪問実施の拡充 ・「フードデザインコンテスト」の拡充				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7	100.0				
		達成率	—	95.6	96.7	100.0	—	—	%	
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	80.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	-	1.0	50.0	75.0				
		達成率	—	10.0	250.0	125.0	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特別支援学校の就労支援充実のために、県政広報誌「フォトしまね」に、「応援企業・団体登録事業」を特集記事として掲載。 令和4年度末時点で87企業・3団体を登録。 ・特別支援学校の職業教育の理解・啓発のために、「職業教育フェア」や「フードデザインコンテスト」を開催。 また、県政番組「吉田くんのしまねゼミ」で「フードデザインコンテスト」をTV放映。
課題分析	①課題	・学校や関係機関との連携・協力が十分ではない。 ・企業の特別支援学校生徒や障がい者雇用への理解や関心が不十分。
	②原因	・学校や関係機関との協働意識と協力体制が十分ではない。 ・企業の障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。
	③方向性	・県教育委員会、学校、関係機関が連携・協働し、職場開拓に取り組める体制の構築。 ・企業による学校見学会への参加促進。 ・「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」における、企業、関係機関への理解・啓発。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校図書館教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児、児童、生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。		10,689	14,949
			うち一般財源 (千円)	10,689	14,949
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読書センター、学習センター及び情報センターとしての機能充実のため、県内12校全ての特別支援学校に学校司書各1名を配置。</li> <li>・分教室における図書館運営業務推進のため、学校司書1名を配置。</li> <li>・県立図書館との連携により、バリアフリー図書の活用推進。</li> <li>・特別支援学校図書館教育充実のため、図書館担当者研修を実施。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校図書館教育の充実のため、読書のバリアフリーの視点をもった図書館担当者研修を実施。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	幼児児童生徒1人あたりの年間図書貸出数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	冊	単年度値
		実績値	22.4	29.5	23.8	20.4				
		達成率	—	134.1	108.2	92.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		12校蔵書数 R2:61,452冊 R3:65,851冊 R4:70,037冊 (うちバリアフリー図書蔵書数 R2:4,990冊 R3:5,189冊 R4:5,335冊)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な蔵書整備による蔵書数の増加。</li> <li>・教員と学校司書との連携による、学校図書館を活用した教育活動や授業実践の充実。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた蔵書の整備。</li> <li>・児童生徒の図書館活用への意識醸成。</li> <li>・特別支援教育における学校図書館を活用した教育の充実。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいの多様化や幼稚部から高等部段階までの様々な実態の幼児児童生徒が在籍している。</li> <li>・学校司書と司書教諭等の連携時間を確保することが困難となっている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業内容や幼児児童生徒の実態に応じた蔵書の整備。</li> <li>・研修による学校司書と司書教諭等の専門性向上と連携による授業実践の充実。</li> <li>・特別支援学校での学校図書館教育の専門性を向上させる継続的な取組の充実。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		77,392	97,092
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度入学生を対象に、GIGAスクール構想に向けた高等部生徒1人1台端末を整備</li> <li>・ICT活用の推進や情報共有のための担当者研修の実施</li> <li>・産官学での連携協定による先端機器トライアルの実施</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術トライアル実施校の拡大と、先端機器トライアルの取組における1人1台端末の活用</li> <li>・ICT活用を推進するための、講師による各校巡回型のICT活用研修の実施</li> </ul>			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
		実績値	53.0	68.0	61.0	62.0				
		達成率	—	113.4	87.2	82.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等部新入生用1人1台端末を前年より早めて年度当初の4月中に導入</li> <li>・講師による各校巡回型のICT活用研修の実施による、ICT活用能力の向上</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての教員が、授業でのICT機器を活用できる状況には達していない。</li> <li>・研修により、教員の活用に対する意識が高まるにつれ、教員自身が力量不足を実感することとなっている。</li> <li>・児童生徒端末(タブレット端末)の授業での活用が徐々に進んできているが、まだ十分ではない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒用端末を授業で活用するための、教員のICT活用能力が十分ではない。</li> <li>・児童生徒用端末の学習における活用、児童生徒の障がい等の実態に応じた活用例に関する情報の共有が十分でない。</li> <li>・高等部生徒用端末等は、段階的整備である。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用能力を高めるための計画的研修の実施</li> <li>・特別支援学校のICT活用事例の収集及び情報共有</li> <li>・産官学連携による先端技術トライアルでの特別支援学校ICT教育の専門性向上</li> <li>・高等部生徒1人1台端末の計画的整備、卒業後の生活を視野に入れた端末の活用推進</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,467	3,105
令和5年度の取組内容	・食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、それぞれの調理場で研修会を実施。 ・高等学校における食育推進のため、食に関する指導の全体計画の提出を求め、内容の改善を図る。また、「みそ汁」をテーマとしたコンテストを実施し、食への関心や意識を高める。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・栄養教諭・学校栄養職員の職務に対する理解を深めるため、学校及び調理場訪問を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	朝食を毎日とる児童の割合【当該年度7月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.7	95.5	94.1	94.2				
		達成率	—	99.5	97.1	96.2	—	—		
2	学校給食関係者研修会への参加率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.1	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R4 小98.5% 中62.0% 高14.0% (R3 小97.0% 中57.1% 高16.7%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R4 小95.4% 中76.0% (R3小91.4% 中67.0%) ※KPI「2 学校給食関係者研修会への参加率」については、令和2年度はコロナ対応で集合型の研修会を実施せず、令和3年度より衛生管理、地場産物活用に関する内容を入れたDVDを配付し、各調理場で研修会を実施。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・食の学習ノートは、小・中学校で活用率が上がった。 ・食に関する指導で栄養教諭の活用率が上がった。 ・栄養教諭、学校栄養職員、調理場関係者へ研修や資料提供を行い、衛生管理や栄養管理の重要性等について伝えた。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会等において、学校給食への地場産物と食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	・校種や栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組内容に温度差が見られる。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	・栄養教諭配置校が限られているため、兼務校に対し、食に関する指導を行う十分な時間が確保できない。 ・調理場長が常時調理場勤務していないところがあり、給食管理が栄養教諭や学校栄養職員に任せきりになっている。
	③ 方向性	・学校保健計画策定の手引や食に関する指導の手引の内容について、研修や学校訪問により周知し、食育推進の必要性について啓発をする。 ・調理場訪問や研修により、給食運営や衛生管理の在り方について理解を促し、安全、安心な給食を提供するよう指導する。 ・衛生管理、地場産物使用促進等の内容を盛り込んだDVDを各調理場に配布することにより、体制づくりや役割についての確認や、衛生管理への意識、地場産物活用への意欲を高める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		健康教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	養護教諭、健康教育担当者(養護教諭、保健主事等)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校における健康教育を推進するため養護教諭、保健主事の研修を行い、資質向上を図る。 ・学習指導要領に対応する学校におけるがん教育を構築する。		6,438	4,871
			うち一般財源 (千円)	5,454	3,278
令和5年度の取組内容		・学校全体で取り組む健康教育の推進の手引きとして、新たに策定した「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」(R2年度～R6年度)を施策説明会や研修等で周知・啓発を行う。 ・養護教諭研修、健康教育(学校保健)研修を通して養護教諭や保健主事の役割の理解を深めるとともに、学校保健委員会の充実を図り、学校全体での健康教育推進体制の整備を図る。 ・がん教育総合支援事業(文部科学省委託)を通して、学校におけるがん教育を進めるために連絡協議会の設置、教職員を対象とした研修会を開催する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」を研修等で周知し、健康教育の推進を図る。 ・養護教諭、保健主事の資質や専門性を高めるために、専門分野の講師を招聘するとともに、参加者同士の意見交換、具体的な実践例を共有し、学校で実践できるようにする。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	学校保健委員会の開催率【当該年度4月～3月】 (R4 健康教育に関する状況調査より)	目標値		91.0	93.0	95.0	97.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	89.8	79.3	72.2	85.9				
		達成率	—	87.2	77.7	90.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・小・中学校、高等学校における「がん教育」に関する講師リスト活用実施率 R4 小19% 中38% 高29% 特支50% (R3 小0% 中15.0% 高33.3% 特支0%) ・小・中学校、高等学校における「学校保健委員会」実施率 R4 小84.2% 中67.8% 高91.4% 特支100% (R3 小70.6% 中68.1% 高91.7% 特支100%) (R4 健康教育に関する状況調査より)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」で挙げた6つの課題に沿い、「R4健康教育に関する状況調査」の項目内容について整理をし、その結果を各市町村教育委員会を通し各学校に配付。県全体の取組状況等を把握し、自校の健康教育推進に役立てた。 ・がん教育支援事業(文部科学省委託)を受託し、モデル校等を指定した実践研究を行った。また、各学校で実施するための参考資料として手引やQ&A集を作成した。さらに、健康推進課がん対策室で外部講師リストを作成し、外部講師活用のための整備を行った。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、学校保健委員会の開催ができない学校が増加した。 ・学校における健康教育推進のため、学校保健推進体制を確立し、学校保健委員会の複数回開催等、活性化が重要であるが、効果的な学校保健活動の展開がされていない学校もある。 ・学校における「がん教育」を推進する上で、指導内容についての知識・理解が教職員の間で認知されていない。
	② 原因	・コロナ禍における学校保健委員会開催の在り方について、オンラインや書面での開催等の手立てが工夫されなかった。 ・保健主事や養護教諭の役割が不明確であったり、役割についての認識不足があったりすることで、組織的な学校保健推進体制が確立されていない学校もある。 ・教科を横断した「がん教育」の取組を推進する体制の整備が進んでいない。
	③ 方向性	・健康教育(学校保健)研修会等において学校保健委員会開催の実態を伝え、オンラインや書面を通じての開催を呼びかける。 ・「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」について施策説明会や研修を通して保健主事の役割を明確にするとともに、手引を活用して、評価を行い、次年度の学校保健計画の策定に生かすよう周知・啓発を図る。 ・今年度も「がん教育総合支援事業(文部科学省)」を受託し、より一層のがん教育の充実を図るために、がん教育推進のために作成した手引やQ&A集、啓発リーフレットを活用して、各校でがん教育が実施されるよう、研修会等を通じて広く周知・啓発を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		児童生徒の健康管理実施事業			
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備		73,804	74,401
			うち一般財源 (千円)	73,804	74,401
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病等の早期発見・早期治療により健康の保持増進に努め、健康で安全な学校生活を送ることができるよう県立学校の児童生徒を対象に学校保健安全法に定められた健康診断を実施する。</li> <li>・学校における保健管理に関する専門的事項の技術及び指導のため、県立学校の学校医等を委嘱する。</li> <li>・県立特別支援学校小・中学部の要保護・準要保護の児童生徒に対して、医療費の負担を軽減するための費用を助成する。</li> <li>・教職員が麻しんの感染源とならないよう、免疫状況を把握するために抗体検査を実施する。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護教諭研修等を通し、健康診断の事前事後指導の内容について確認するとともに、教職員間で共通理解を図り、組織的に指導にあたるよう、周知徹底する。</li> <li>・各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、研修会等で指導の改善を働きかける。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	二次検診の受診率(心電図)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.4	94.8	93.8	90.0				
		達成率	—	98.8	96.8	91.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		麻しん抗体検査受診者数 H29 928名 H30 381名 R1(H31) 89名 R2 82名 R3 26名 R4 28名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心電図検査については、養護教諭研修を通して健康管理の目的及び主治医や保護者との連携を踏まえた取組の重要性についての指導などを行い、精密検査(2次検査)の実施率がH25の67.6%からR4の90.0%に上昇した。</li> <li>・平成29年度から教職員の麻しん抗体検査を実施しており、学校で把握している該当者については実施を促している。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心電図検査での有所見の児童生徒の二次検査受診率や治療が100%になっていない。</li> <li>・教職員の麻しん抗体検査の未実施の該当教職員がいる。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護教諭や担任等の関係教職員が連携した家庭への働きかけが十分でない。</li> <li>・教職員が感染源になるという麻しんの危険性について、理解が不十分で、意識が低い教職員もいる。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護教諭研修等を通し、学校全体で健康管理の重要性について認識を共有し、組織的に事後指導にあたるよう周知徹底を図る。また、児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について指導を徹底するとともに、有所見がある場合の精密検査を医療機関で受診しない理由を各学校に聞き取り、受診につながるよう働きかける。</li> <li>・麻しん抗体検査について、対象者の把握をするとともに、麻しんの危険性について養護教諭研修や施策説明会等で理解を深め、未受診者の抗体価検査を管理職等を通じて働きかける。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 保健体育課

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		670	1,129
			うち一般財源 (千円)	670	1,129
令和5年度の 取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和4年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくことの重要性などについての研修会を通して、運動遊びの普及啓発を引き続き行う。 ○「体力向上推進計画」などを基に、小中学校を訪問し、授業改善や体力向上の取組改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度 値
		実績値	94.8	調査未実施	94.6	93.4				
		達成率	—	—	98.4	96.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」について、令和2年度は、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要とされる運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、島根県は小中男女ともに体力合計点が昨年度よりも下がったが、本県小5、中2の男女全てにおいて、体力合計点の平均が全国平均を上回った。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団に対し、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		体育・競技スポーツ大会支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。		2,106	1,597
			うち一般財源 (千円)	2,106	1,597
令和5年度の取組内容		・学校体育大会運営費用補助事業として、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会の大会運営費を助成する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	%	単年度 値
		実績値	29.5	調査未実施	29.5	29.4				
		達成率	—	—	89.4	89.1	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合」について、令和2年度は、コロナの影響により県中学校総体、県高等学校総体が中止となったため調査を実施せず								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度はコロナ禍であったが、計画通りの県中学校総体、県高等学校総体を実施した。感染症対策を含めた運営費支援を行うことで、円滑な大会運営ができた。特にコロナ対策費については、空調費を中心に経費がかかり、県費として、別途かかりまし経費を助成した。
課題分析	① 課題	・県中学校総体への参加選手及び県高等学校総体への参加選手ともに減少している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの健康づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業等を通し、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。		1,604	2,021
			うち一般財源 (千円)	1,604	2,021
令和5年度の取組内容		・幼稚園・保育園や学校等に健康とメディアの関わりについて講義ができる専門家を派遣し、子どもの心身の健康づくりについて一層の推進を図る。(専門家・専門医による指導事業【メディア】) ・学校に専門医を派遣し、研修会、職員会、講演会等や相談を通して、健康課題の解決を図る。(専門家・専門医による指導事業【健康課題解決】) ・学校における健康相談において、教員が専門的な知見をもつ医師等に相談できる環境を整え、児童生徒の健康課題の早期対応及び解決を図る。(健康相談事業)			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・幼少期からのメディアによる健康影響を啓発するため幼稚園や保育所に対し、メディア講師派遣事業の周知を積極的に行う。 ・メディア依存症の対応や、生活習慣安定のための「質の良い睡眠」について本事業を通して周知する。 ・専門家・専門医派遣事業を、昨年度少数だった幼保園、特別支援学校に対して、積極的に周知を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	普段(月～金)、携帯電話やスマートフォンの1日あたりの使用時間が2時間未満の割合【当該年度12月時点】	目標値		64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
		実績値	60.4	68.3	64.2	64.6				
		達成率	—	106.8	98.8	97.9	—	—		
2	睡眠時間が6時間未満の生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		6.0	5.5	5.0	4.5	4.0	%	単年度値
		実績値	7.3	7.8	5.5	7.0				
		達成率	—	70.0	100.0	60.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームを含む)をしますか。2時間未満の割合(県学力調査) R4 小5 71.7%(73.3%) 小6 67.5%(69.7%) 中1 63.1%(60.9%) 中2 56.1%(53.0%) *( ) : R3 ・6時間未満睡眠時間(しまねっ子! 元気アップ・レポート)より。「新計画のKPI」より中1～3の生徒の割合を実績値として挙げている。 R4 男子:小学生1.1% 中学生 6.2% 高校生 11.7% 女子:小学生0.9% 中学生 7.7% 高校生 20.1%								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度は、専門家・専門医による指導事業【健康とメディア】に66件、【健康課題】に20件派遣し、多くの学校でメディア接触に対する取組や心と性に関する取組が定着している。 ・学校が直接医師と電話相談できる健康相談で令和4年度81件の相談があり、児童生徒に対する専門的な知見を踏まえ、早期解決に向けた方向性を示すことができた。
課題分析	① 課題	・メディア接触時間はコロナ禍においてさらに増加しつつある現状にあり、その影響により子どもたちの睡眠時間の不足や朝食欠食等の生活習慣の乱れが懸念される。 ・心の健康や性に関する指導については、専門家・専門医による指導体制の整備が重要であるが、十分でない学校もある。 ・児童生徒の健康課題に対しては、早期対応することが大切であるが、学校が専門医等に相談できる窓口の認知度が不十分な学校もある。
	② 原因	・スマートフォン等のメディア接触が、心身の発育・発達に及ぼす影響について、保護者への啓発がまだ不十分である。 ・心の健康や性に関する指導についての専門家や専門医が地域的に偏在しており、すべての学校のニーズに応えられない。 ・相談窓口については、養護教諭や保健主事への周知は行っているが、管理職や担任、生徒指導担当、特別支援コーディネータなどへの周知が十分でない。
	③ 方向性	・GIGAスクール構想、一人一台端末など、ICTの活用やオンライン授業など、今後ますますメディア接触の機会が多くなるため、メディア接触と健康については、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方についての啓発をより一層進めていく。 ・県内全域に派遣できるメディア、健康課題に関する講師の確保をして、多くの学校で利用できるようにする。 ・相談窓口の認知度を上げるために、啓発資料等を作成して配付したり、研修や施策説明会等様々な機会をとらえて各学校へ周知をする。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		学校体育指導力向上事業			
目的	誰(何)を対象として	小中高教員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。		352	763
			うち一般財源 (千円)	352	763
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。</li> <li>・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		一昨年度は器械運動研修、昨年度は武道(柔道・剣道)を行った。実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。今年度は陸上競技研修を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		87.0	87.5	88.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値	84.9	調査未実施	87.9	87.9				
		達成率	—	—	100.5	99.9	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合」について、令和2年度は、コロナの影響によりスポーツ庁が「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」を実施しなかったため実績値を算出できず								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・実技研修に参加した教員から、実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。
課題分析	① 課題	・意識調査によると、授業を「楽しい」「やや楽しい」と感じている子供の割合は、全国に比べプラスマイナス1%以内とほぼ全国平均並みとなっているが、「楽しい」と感じている子供だけで比較すると、中学校男子を除いて全国平均よりも低くなっている。 ・新学習指導要領の考え方や具体的な内容等について、教員の周知がまだまだ十分とはいえない。
	② 原因	・子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化傾向がみられる。 ・新学習指導要領の説明会は小学校、中学校は昨年度までに実施済みである。高等学校については令和3年度までの2年間で2回実施したが、この説明会だけでは理解が進んでいない。
	③ 方向性	・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。高等学校については昨年度に引き続き、授業改善研修を行い周知を図っていく。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和7年度に中国ブロックで開催される全国高校総体に向けて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。		うち一般財源 (千円)	19,222
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国高校総体で開催される全ての競技種目に対して、県外遠征等に活用してもらう競技力向上のための強化費を配分する。</li> <li>環太平洋大学及び島根県立大学の協力を得て、体力測定やトレーニング方法の指導、また栄養サポート等を受けられるよう選手強化費を助成する。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	全国高等学校総合体育大会において入賞した種目数	目標値		-	-	-	30.0	30.0	種目	単年度値
		実績値	20.0	大会中止	28.0	32.0				
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)</li> <li>入賞競技数が少ない(入賞が特定の競技に偏っている)</li> <li>団体種目の入賞数が少ない</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>競技人口の多い種目での入賞が困難</li> <li>全体的な競技者数の少なさ</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度より全ての競技に強化費が当てられたため、R7年に向けて継続的に選手強化をしていく。</li> <li>未普及競技の競技者の確保を進めていく(国スポ強化事業とも協働して)。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		3,894	7,936
			うち一般財源 (千円)	3,414	7,686
令和5年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催:会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・第5次子ども読書活動推進計画(R6~10)の策定 ・しまね子ども読書フェスティバル事業:県内3か所での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・しまね絵本ダイアリー:多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・子どもの読書に関する研修会の開催:①市町村図書館職員、ボランティア等の関係者向け研修、②保護者向け研修				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の子ども読書活動推進計画の策定を促進するため、未策定市町村に対して個別に働きかけを行った。 ・子どもの読書に関する研修会の内容を、講義編と実践編に分けて開催することで、研修がより効果的になるよう見直しを行った。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月~3月】	目標値		73.0	79.0	84.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	68.4	84.2	84.2	84.2				
		達成率	-	115.4	106.6	100.3	-	-		
2	子どもの読書に関する研修会の開催回数【当該年度4月~3月】	目標値		-	-	-	10.0	10.0	回	単年度値
		実績値	-	-	-	2.0				
		達成率	-	-	-	#VALUE!	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月~金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5% 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7% ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:R5公表予定								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、第4次島根県子ども読書活動推進計画の進捗管理や、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、その内容を県事業に反映している。
課題分析	① 課題	・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、集合型の活動が開催しにくい状況にあった。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③ 方向性	・「しまね絵本ダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖で、R3に内容や装丁をリニューアル)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・これまでの成果や課題を整理し、「島根県子ども読書活動推進会議」の助言等を受け、今後の5年間の子どもの読書活動推進に関する施策の方向性を示す「第5次子ども読書活動推進計画」(R6~10)を策定する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育研究事業			
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。		1,178	2,466
			うち一般財源 (千円)	877	917
令和5年度の取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や成果発表会の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実につなげていく。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・訪問指導回数を増やすことで学校・園における研究推進の支援をより強化していく。 ・各種研修会の機会を活用して実践事例を紹介することで、学校・園への周知と成果の波及をこれまで以上に図る。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	回	単年度値
		実績値	58.0	42.0	41.0	42.0				
		達成率	—	105.0	102.5	105.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R4 14回) ・出前講座を実施(R4 28回)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各種研修会等の機会を利用して積極的に参加を呼びかけたこともあり、研究発表会(成果発表会)当日には参加期待数を上回る参加者の参加があった。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の影響が最大の原因であるが、オンラインでの参加を取り入れるなどの発表会の持ち方にも工夫や配慮が不足していた。 ・学校・園における通常業務が多く、忙しいため発表会や研修会に参加する時間的余裕がない。
	③ 方向性	・管理職研修や人権教育担当主任等研修の機会を利用して、研究発表会や成果発表会への参加を積極的に呼びかける。また、管理職には参加希望がある職員への参加が可能になるよう出張として参加できるなど校内での配慮をお願いをしていく。